

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 生駒 讓三
 (氏名) 橋本 東海男
 配当支払開始予定日

TEL 052-773-2511
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,243	5.7	1,797	0.4	1,869	△0.7	865	6.9
20年3月期	29,545	4.0	1,790	1.6	1,881	△1.6	810	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	99.83	—	9.9	9.8	5.8
20年3月期	93.15	—	9.7	10.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,424	10,089	45.6	1,027.11
20年3月期	18,605	9,758	46.0	984.92

(参考) 自己資本 21年3月期 8,853百万円 20年3月期 8,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,827	△260	△952	2,732
20年3月期	1,531	△753	△688	2,132

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	278	34.4	3.3
21年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	276	32.1	3.2
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		30.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,720	3.2	860	△2.3	920	△1.3	460	1.9	53.36
通期	31,400	0.5	1,760	△2.1	1,855	△0.8	920	6.3	106.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「会計方針の変更」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,946,000株 20年3月期 9,946,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,325,910株 20年3月期 1,249,990株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,633	9.0	1,266	10.4	1,389	10.6	695	10.2
20年3月期	19,840	3.0	1,147	△5.0	1,256	△5.2	630	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	80.19	—
20年3月期	72.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	13,760		7,381		53.6		856.33	
20年3月期	13,041		7,232		55.5		831.75	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,381百万円 20年3月期 7,232百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,290	3.9	565	△1.3	640	△3.4	360	△3.7	41.76
通期	21,700	0.3	1,150	△9.2	1,250	△10.0	695	△0.1	80.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な経済の減速や急激な為替の変動及び株安等を背景に、企業の収益環境は大幅に悪化しました。また、雇用や所得の不安による個人消費の減退などからも厳しい景況感となり、先行きの不透明感が強まってきました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、環境面に配慮した設備や省エネルギー等に対するお客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は312億43百万円（前連結会計年度比 5.7%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は17億97百万円（同 0.4%増）、経常利益は18億69百万円（同 0.7%減）とほぼ前年並みとなりました。また、当期純利益は8億65百万円（同 6.9%増）となりました。

《事業の種類別セグメント情報》

(建物設備メンテナンス業)

企業の収益環境の大幅な悪化に伴い、新規設備投資意欲の減退だけではなく既存のメンテナンス費用の見直しがおこなわれるなど厳しい経営環境となっています。しかしながら、環境面に配慮した設備の充実や省エネルギー等に対する関心の高い状況は維持されています。このような状況の中、当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業としてお客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいりました。また、当社グループの強みである建物設備の総合維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、大型病院や特殊施設に加え生産・製造工場等の民間設備投資の掘りおこしに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は243億65百万円（前連結会計年度比 4.3%増）、営業利益は20億70百万円（同 2.8%減）となりました。

(建物設備工事業)

企業の収益環境の大幅な悪化に伴い、設備投資の計画が減少し非常に厳しい環境となっています。このような状況の中、CO₂削減や省エネルギーを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、営業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は68億78百万円（前連結会計年度比 11.1%増）、営業利益は2億63百万円（同 104.8%増）となりました。

《所在地別セグメント情報》

(日本)

当連結会計年度の売上高は、306億92百万円（前連結会計年度比 5.6%増）、営業利益は23億12百万円（同 3.0%増）となりました。日本国内の売上高は、全体の98.2%を占めておりますので前述の「(1) 経営成績に関する分析（当期の経営成績）」をご参照下さい。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。また、当連結会計年度には、杭州に新規支店を開設して積極的な営業展開をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億50百万円（前連結会計年度比 14.1%増）、営業利益は21百万円（同 61.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気減速や株安等を背景に、収益環境の悪化が進みました。これにより、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や設備投資の延期または中止がより顕在化され、厳しい状況が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。また、FM事業につきましては、既存のお客様からの減額要請等がありますが大型病院の新規受注もあり堅調に推移していくものと予想しております。従いまして、平成22年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		個 別	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	31,400 百万円	前期比 0.5%増	21,700 百万円	前期比 0.3%増
営業利益	1,760 百万円	前期比 2.1%減	1,150 百万円	前期比 9.2%減
経常利益	1,855 百万円	前期比 0.8%減	1,250 百万円	前期比 10.0%減
当期純利益	920 百万円	前期比 6.3%増	695 百万円	前期比 0.1%減

平成22年3月期連結の建物設備メンテナンス業の売上高は251億円、建物設備工事業の売上高は63億円、平成22年3月期個別の建物設備メンテナンス業の売上高は176億円、建物設備工事業の売上高は41億円を予定しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は平成13年9月に開示の「2001中期3ヵ年経営計画」より毎年ローリングしながら中期経営計画を策定しそれを指標として取り組んでおり、現在は平成20年10月開示の「2008中期3ヵ年経営計画」を目標としております。2009年3月期実績と平成18年9月開示の「2006中期3ヵ年経営計画」を比較すると、売上高は312億43百万円（2006中期3ヵ年経営計画比 4.1%増）と順調に推移しました。

一方で営業利益は17億97百万円(同10.1%減)と計画を下回りました。これは売上拡大に備え必要とする人材の確保に注力したこと、新規学卒者の増員等、将来を見据えた先行的な投資を実現したことによる人件費の増加、並びに策定年度では予測し得なかった世界的な景気の悪化、それに伴い各企業が設備維持コストの削減を進めたことや原油をはじめとする原材料価格の高騰により、車両に係る経費の増加及び仕入部材の価格上昇を招いたことが主な要因であります。したがって、経常利益においても18億69百万円(同10.1%減)と未達成となりました。当期純利益は8億65百万円(同16.8%減)となりました。

2009年3月期比較

	計 画	実 績	達成率
売 上 高	30,000 百万円	31,243 百万円	104.1%
営業利益	2,000 百万円	1,797 百万円	89.9%
経常利益	2,080 百万円	1,869 百万円	89.9%
当期純利益	1,040 百万円	865 百万円	83.2%

(目標とする経営指標の達成状況)

平成20年5月に開示の業績予想において、平成21年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)の目標を108円10銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、99円83銭(達成率92.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は119億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億78百万円の増加となりました。これは主に、営業債権回収に伴う現金及び預金の6億40百万円の増加や売上増に伴う受取手形・完成工事未収入金等の2億62百万円の増加があったことなどによります。

固定資産は74億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円の減少となりました。これは主に、保有有価証券の時価下落に伴う繰延税金資産の1億85百万円の増加があったものの、保有有価証券の売却及び時価下落に伴う投資有価証券の5億91百万円の減少があったことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加し、194億24百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は78億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の3億71百万円の減少があったものの、その他に含まれる未払金の4億66百万円の増加、未払費用の1億58百万円の増加及び未成工事受入金の1億45百万円の増加があったことなどによります。

固定負債は14億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の95百万円の減少があったものの、退職給付引当金の91百万円の増加及び役員退職慰労引当金の72百万円の増加があったことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、93億34百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し、100億89百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。これは主に、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の2億11百万円の減少があったものの、当期純利益8億65百万円の計上により、利益剰余金の5億69百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加し、88億53百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて6億円増加し、27億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは18億27百万円となり、前連結会計年度に比べて2億96百万円の増加（前連結会計年度比19.3%増）となりました。これは主に、売上債権の増減額が△2億69百万円と前連結会計年度に比べて8億13百万円の増加があったものの、その他の流動負債の増減額が7億83百万円と前連結会計年度に比べて8億44百万円の増加や仕入債務の増減額が38百万円と前連結会計年度に比べて2億25百万円の増加があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△2億60百万円となり、前連結会計年度に比べて4億92百万円の増加（前連結会計年度は△7億53百万円）となりました。これは主に、前連結会計年度において大阪支店及び九州支店熊本営業所新社屋用地取得などがあり、有形固定資産の取得による支出が6億57百万円あったことに対し、当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は3億38百万円であったことや当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が1億63百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△9億52百万円となり、前連結会計年度に比べて2億63百万円の減少（前連結会計年度は△6億88百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億98百万円と前連結会計年度に比べて5億91百万円減少したものの、前連結会計年度において2億8百万円の純増加であった短期借入金の純増減額が当連結会計年度においては3億71百万円の純減少となったことや前連結会計年度において1億69百万円であった長期借入れによる収入が当連結会計年度においては発生しなかったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	38.0	41.2	43.6	46.0	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	53.4	52.6	35.0	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.7	1.6	3.3	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	53.1	24.4	74.7	154.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

また、当連結会計年度においては、自己株式を75,900株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後も、株価の動向や財務状況等に鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

上記方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当として14円を実施し、期末配当として18円とし、年間では32円〈前期実績 32円(記念配2円含む)〉とさせていただきます予定です。

なお、次期配当につきましては、この基本方針に基づき、年間で32円(1株当たり中間配当14円、期末配当18円)とさせていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成21年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

⑤人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では定年退職者の再雇用制度の導入や、新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

⑦中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2008中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

⑧役職員の内部統制等の管理に係るリスク

当社は「内部統制室」を設置し、内部統制の整備、役職員に対する法令、社内規定の遵守等の徹底に取締役、監査役、幹部社員が努力し、かつ監視を行っておりますが、万が一、当社グループに不祥事が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招くリスクがあります。

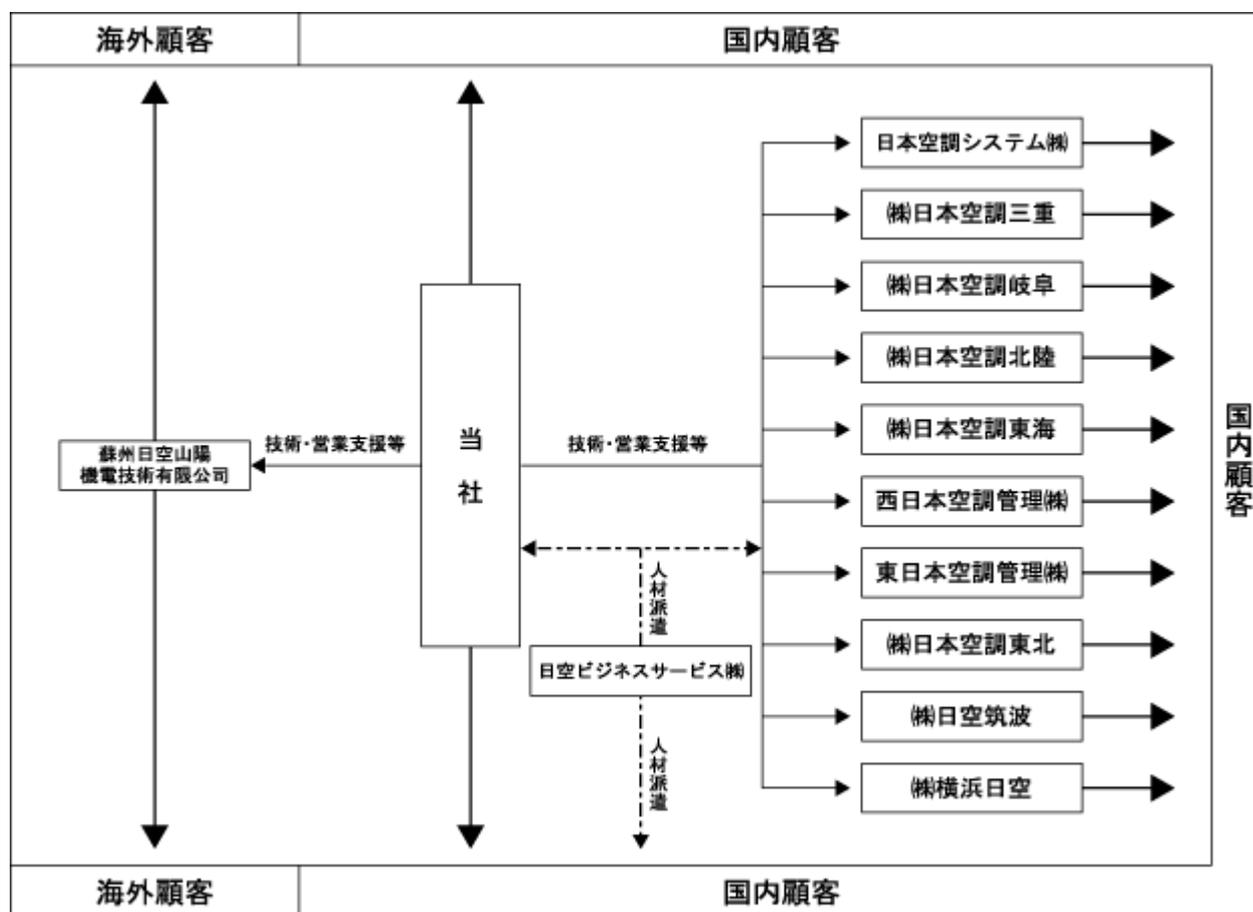
2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス株式会社(当社)及び子会社12社(国内11社、海外1社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム株式会社、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理株式会社、東日本空調管理株式会社、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、日本空調システム株式会社、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理株式会社、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日空筑波、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)子会社12社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現在、推進中の「2008中期3ヵ年経営計画」における最終年度の目標値は次のとおりです。

平成23年3月期 「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・115円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気減速による先行き不透明感が払拭できない状況で推移しておりますが、その中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下においても、お客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成23年3月期を盛り込んだ「2008中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

- ①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。
- ②当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、ソリューション提案活動の更なる強化。
- ③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722	3,362
受取手形・完成工事未収入金等	7,209	7,471
未成工事支出金等	467	—
未成工事支出金	—	509
原材料及び貯蔵品	—	12
繰延税金資産	300	363
その他	185	243
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	10,867	11,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,475	※1 4,550
減価償却累計額	△2,570	△2,664
建物(純額)	1,905	1,886
土地	※1 3,497	※1 3,532
建設仮勘定	30	138
その他	514	582
減価償却累計額	△371	△412
その他(純額)	142	169
有形固定資産合計	5,574	5,726
無形固定資産		
ソフトウェア	20	40
その他	32	23
無形固定資産合計	53	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723	1,131
繰延税金資産	245	430
その他	163	138
貸倒引当金	△21	△12
投資その他の資産合計	2,110	1,688
固定資産合計	7,738	7,479
資産合計	18,605	19,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,472	4,501
短期借入金	※1 855	※1 483
1年内返済予定の長期借入金	※1 198	※1 94
未払費用	962	1,121
未払法人税等	474	528
未成工事受入金	157	235
役員賞与引当金	43	35
受注損失引当金	—	1
繰延税金負債	—	0
その他	313	879
流動負債合計	7,478	7,882
固定負債		
長期借入金	※1 269	※1 173
退職給付引当金	433	525
役員退職慰労引当金	568	640
執行役員退職慰労引当金	96	108
その他	0	3
固定負債合計	1,368	1,452
負債合計	8,846	9,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,474	7,044
自己株式	△606	△660
株主資本合計	8,181	8,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	158
為替換算調整勘定	13	△1
評価・換算差額等合計	383	156
少数株主持分	1,193	1,235
純資産合計	9,758	10,089
負債純資産合計	18,605	19,424

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,545	31,243
売上原価	23,884	25,377
売上総利益	5,660	5,865
販売費及び一般管理費		
役員報酬	412	404
給料手当及び賞与	2,078	2,358
役員賞与引当金繰入額	43	35
退職給付費用	118	91
役員退職慰労引当金繰入額	95	85
執行役員退職慰労引当金繰入額	21	24
のれん償却額	22	—
その他	1,077	1,066
販売費及び一般管理費合計	※1 3,869	※1 4,067
営業利益	1,790	1,797
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	31	32
負ののれん償却額	38	—
保険配当金	19	23
受取地代家賃	—	12
その他	34	22
営業外収益合計	128	96
営業外費用		
支払利息	21	12
減価償却費	5	5
資金調達費用	5	0
その他	5	7
営業外費用合計	37	25
経常利益	1,881	1,869
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	※2 0	※2 3
その他	—	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 5
固定資産除却損	※3 6	※3 1
減損損失	※5 55	※5 9
投資有価証券売却損	—	77
その他	0	2
特別損失合計	61	96
税金等調整前当期純利益	1,822	1,776
法人税、住民税及び事業税	819	913
法人税等調整額	129	△94
法人税等合計	949	819
少数株主利益	62	91
当期純利益	810	865

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
前期末残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
利益剰余金		
前期末残高	5,908	6,474
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	810	865
その他	△0	△0
当期変動額合計	566	569
当期末残高	6,474	7,044
自己株式		
前期末残高	△606	△606
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△53
当期変動額合計	△0	△53
当期末残高	△606	△660
株主資本合計		
前期末残高	7,615	8,181
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	810	865
その他	△0	△0
自己株式の取得	△0	△53
当期変動額合計	566	516
当期末残高	8,181	8,697

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	595	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	△211
当期変動額合計	△225	△211
当期末残高	370	158
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△15
当期変動額合計	0	△15
当期末残高	13	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	607	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224	△227
当期変動額合計	△224	△227
当期末残高	383	156
少数株主持分		
前期末残高	1,177	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	42
当期変動額合計	16	42
当期末残高	1,193	1,235
純資産合計		
前期末残高	9,400	9,758
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	810	865
その他	△0	△0
自己株式の取得	△0	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△184
当期変動額合計	358	331
当期末残高	9,758	10,089

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,822	1,776
減価償却費	175	193
減損損失	55	9
負ののれん償却額	△15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	84
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	21	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	77
売上債権の増減額 (△は増加)	544	△269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	38
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11	△56
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61	783
その他	1	8
小計	2,173	2,661
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△20	△11
法人税等の支払額	△654	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△657	△338
有形固定資産の売却による収入	1	22
投資有価証券の取得による支出	△45	△30
投資有価証券の売却による収入	—	163
貸付けによる支出	△3	△13
貸付金の回収による収入	9	15
その他の支出	△382	△439
その他の収入	325	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208	△371
長期借入れによる収入	169	—
長期借入金の返済による支出	△789	△198
配当金の支払額	△243	△295
少数株主への配当金の支払額	△32	△31
自己株式の取得による支出	△0	△53
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△952
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90	600
現金及び現金同等物の期首残高	2,041	2,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,132	※1 2,732

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機 電技術有限公司の決算日は12月31日 であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子会社の決算日 現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 未成工事支出金 個別法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑥執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれております「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ459百万円、8百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「未成工事受入金等」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」と「その他(流動負債)」に含めて区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」に含まれる「未成工事受入金」「その他(流動負債)」はそれぞれ90百万円、67百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度11百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(仕入等代金支払方法の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形・工事未払金等が414百万円減少し、流動負債の「その他」に含まれる未払金が同額増加しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,970	20	—	1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920	—	1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	75,900株
単元未満株式買取	20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	121	14.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,722百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 590百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,132百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,362百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 629百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,732百万円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5 百万円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	6,191	29,545	—	29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	(4)	—
計	23,356	6,193	29,549	(4)	29,545
営業費用	21,226	6,064	27,291	463	27,754
営業利益	2,129	128	2,258	(467)	1,790
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	11,947	2,185	14,133	4,471	18,605
減価償却費	158	13	171	4	175
減損損失	—	—	—	55	55
資本的支出	547	55	602	5	608

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

5 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が759百万円減少、「建物設備工事業」が292百万円増加、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「建物設備メンテナンス業」において営業利益が同額増加し、「建物設備工事業」及び「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365	6,878	31,243	—	31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	1	(1)	—
計	24,365	6,879	31,244	(1)	31,243
営業費用	22,294	6,615	28,910	534	29,445
営業利益	2,070	263	2,333	(535)	1,797
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,310	2,466	14,776	4,647	19,424
減価償却費	170	13	184	8	193
減損損失	8	0	9	0	9
資本的支出	338	34	373	14	388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,062	482	29,545	—	29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,062	482	29,545	—	29,545
営業費用	26,817	469	27,286	467	27,754
営業利益	2,245	13	2,258	(467)	1,790
II 資産	14,017	115	14,133	4,471	18,605

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

4 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が467百万円減少、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「日本」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,692	550	31,243	—	31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,692	550	31,243	—	31,243
営業費用	28,380	529	28,909	535	29,445
営業利益	2,312	21	2,333	(535)	1,797
II 資産	14,569	206	14,776	4,647	19,424

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 233百万円 執行役員退職慰労引当金 39百万円 未払賞与 249百万円 退職給付引当金 168百万円 会員権評価損 9百万円 一括償却資産 6百万円 全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円 投資有価証券評価損 2百万円 減価償却超過額 0百万円 未払事業税 40百万円 減損損失累計額 95百万円 貸倒引当金 1百万円 その他 11百万円 繰延税金資産小計 976百万円 評価性引当額 △158百万円 繰延税金資産合計 818百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △268百万円 固定資産圧縮積立金 △3百万円 その他 △1百万円 繰延税金負債合計 △272百万円 繰延税金資産(負債)の純額 545百万円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 300百万円 固定資産—繰延税金資産 245百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 263百万円 執行役員退職慰労引当金 44百万円 未払賞与 312百万円 退職給付引当金 213百万円 会員権評価損 6百万円 一括償却資産 4百万円 全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円 投資有価証券評価損 2百万円 減価償却超過額 0百万円 未払事業税 43百万円 減損損失累計額 75百万円 貸倒引当金 0百万円 その他 9百万円 繰延税金資産小計 1,093百万円 評価性引当額 △178百万円 繰延税金資産合計 914百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △113百万円 固定資産圧縮積立金 △3百万円 その他 △3百万円 繰延税金負債合計 △120百万円 繰延税金資産(負債)の純額 794百万円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 363百万円 固定資産—繰延税金資産 430百万円 流動負債—繰延税金負債 △0百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.56% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.02% 住民税均等割等 2.56% 役員賞与引当金 1.00% 評価性引当額の増減 8.38% その他 △0.22% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.10%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.56% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.06% 住民税均等割等 2.88% 役員賞与引当金 0.83% 評価性引当額の増減 1.16% その他 0.80% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.14%

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	372	1,133	760
小計	372	1,133	760
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	376	328	△48
②その他	237	185	△52
小計	614	513	△100
合計	987	1,646	659

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	251	600	348
小計	251	600	348
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	524	454	△69
小計	524	454	△69
合計	775	1,054	279

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	241
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	77

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,425百万円</td> <td style="text-align: right;">31,850百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,214百万円</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(平成18年4月1日～平成19年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">35.69%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金1,448百万円及び過去勤務債務残高265百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は4年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(平成19年3月31日現在)			当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円	差引額	1,210百万円	4,914百万円		(平成18年4月1日～平成19年3月31日)			当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		35.69%	1.60%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,816百万円</td> <td style="text-align: right;">27,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> <td style="text-align: right;">28,265百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,363百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(平成19年4月1日～平成20年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">37.69%</td> <td style="text-align: center;">1.86%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金1,152百万円及び過去勤務債務残高211百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は3年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(平成20年3月31日現在)			当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円	差引額	△1,363百万円	△272百万円		(平成19年4月1日～平成20年3月31日)			当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		37.69%	1.86%
	(平成19年3月31日現在)																																																
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																															
年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円																																															
年金財政計算上の給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円																																															
差引額	1,210百万円	4,914百万円																																															
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)																																																
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																															
	35.69%	1.60%																																															
	(平成20年3月31日現在)																																																
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																															
年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円																																															
年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円																																															
差引額	△1,363百万円	△272百万円																																															
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)																																																
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																															
	37.69%	1.86%																																															
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△655百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△419百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△433百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(平成20年3月31日現在)	① 退職給付債務	△1,047百万円	② 年金資産	392百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△655百万円	④ 未認識数理計算上の差異	131百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	104百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△419百万円	⑦ 前払年金費用	14百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△433百万円	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△798百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△525百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(平成21年3月31日現在)	① 退職給付債務	△1,155百万円	② 年金資産	357百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△798百万円	④ 未認識数理計算上の差異	127百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	145百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△525百万円	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△525百万円												
	(平成20年3月31日現在)																																																
① 退職給付債務	△1,047百万円																																																
② 年金資産	392百万円																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△655百万円																																																
④ 未認識数理計算上の差異	131百万円																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	104百万円																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△419百万円																																																
⑦ 前払年金費用	14百万円																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△433百万円																																																
	(平成21年3月31日現在)																																																
① 退職給付債務	△1,155百万円																																																
② 年金資産	357百万円																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△798百万円																																																
④ 未認識数理計算上の差異	127百万円																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	145百万円																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△525百万円																																																
⑦ 前払年金費用	—																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△525百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	96百万円	② 利息費用	18百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円	⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	9百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	130百万円	<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	143百万円	② 利息費用	18百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円	⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	182百万円
① 勤務費用	96百万円																								
② 利息費用	18百万円																								
③ 期待運用収益	△4百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円																								
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	9百万円																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	130百万円																								
① 勤務費用	143百万円																								
② 利息費用	18百万円																								
③ 期待運用収益	△4百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円																								
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	182百万円																								
<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	18年	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年	<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。</p>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	15年	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	18年																								
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	15年																								
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	984円92銭	1株当たり純資産額	1,027円11銭
1株当たり当期純利益金額	93円15銭	1株当たり当期純利益金額	99円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,758百万円	10,089百万円
普通株式に係る純資産額	8,564百万円	8,853百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,193百万円	1,235百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,990株	1,325,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,696,010株	8,620,090株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	810百万円	865百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	810百万円	865百万円
普通株式の期中平均株式数	8,696,024株	8,672,465株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779	1,250
受取手形	※1 178	171
売掛金	※1 3,913	※1 4,190
完成工事未収入金	※1 1,001	※1 933
未成工事支出金	279	423
原材料及び貯蔵品	6	9
未収入金	※1 31	※1 128
繰延税金資産	199	261
その他	80	48
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	6,465	7,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,099	3,180
減価償却累計額	△1,774	△1,839
建物(純額)	1,325	1,340
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	△10	△5
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	241	290
減価償却累計額	△204	△223
工具、器具及び備品(純額)	37	66
土地	2,547	2,582
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	3
建設仮勘定	30	138
有形固定資産合計	3,941	4,132
無形固定資産		
ソフトウェア	20	39
電話加入権	19	10
無形固定資産合計	40	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,011
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	18	15
破産更生債権等	4	5
長期前払費用	13	11
敷金及び保証金	49	47
繰延税金資産	95	221
その他	7	6
貸倒引当金	△3	△5
投資その他の資産合計	2,594	2,164
固定資産合計	6,576	6,347
資産合計	13,041	13,760

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,259	954
買掛金	※1 1,328	※1 1,456
工事未払金	461	※1 553
短期借入金	800	400
関係会社短期借入金	90	160
1年内返済予定の長期借入金	51	—
未払金	※1 57	※1 505
未払費用	※1 584	※1 733
未払法人税等	313	391
未払消費税等	75	86
前受金	32	30
未成工事受入金	1	193
預り金	32	94
役員賞与引当金	10	14
受注損失引当金	—	1
その他	—	0
流動負債合計	5,098	5,577
固定負債		
退職給付引当金	422	459
役員退職慰労引当金	204	234
執行役員退職慰労引当金	82	103
その他	—	2
固定負債合計	710	800
負債合計	5,808	6,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	3,758	4,058
繰越利益剰余金	1,223	1,322
利益剰余金合計	5,309	5,709
自己株式	△706	△760
株主資本合計	6,878	7,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	156
評価・換算差額等合計	354	156
純資産合計	7,232	7,381
負債純資産合計	13,041	13,760

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
サービス売上高	※1 16,205	※1 17,136
完成工事高	※1 3,634	※1 4,497
売上高合計	19,840	21,633
売上原価		
サービス売上原価	※1 12,834	※1 13,559
完成工事原価	※1 3,210	※1 3,943
売上原価合計	16,045	17,503
売上総利益		
差引売上総利益	3,371	3,576
完成工事総利益	424	553
売上総利益合計	3,795	4,130
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161	162
給料手当及び賞与	1,603	1,821
役員賞与引当金繰入額	10	14
退職給付費用	91	67
役員退職慰労引当金繰入額	33	30
執行役員退職慰労引当金繰入額	17	20
貸倒引当金繰入額	7	3
減価償却費	58	54
その他	664	689
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 2,647	※1, ※2 2,863
営業利益	1,147	1,266
営業外収益		
受取利息	※1 1	0
受取配当金	※1 62	※1 62
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	※1 23	※1 22
保険配当金	14	16
受取手数料	—	※1 14
その他	※1 23	※1 11
営業外収益合計	126	130
営業外費用		
支払利息	※1 12	※1 6
資金調達費用	5	0
その他	0	1
営業外費用合計	18	8
経常利益	1,256	1,389

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3
その他	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 5
固定資産除却損	※5 1	※5 0
減損損失	※6 55	※6 9
投資有価証券売却損	—	77
その他	0	1
特別損失合計	57	95
税引前当期純利益	1,198	1,297
法人税、住民税及び事業税	546	655
法人税等調整額	21	△53
法人税等合計	567	601
当期純利益	630	695

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362	362
当期末残高	362	362
その他資本剰余金		
前期末残高	773	773
当期末残高	773	773
資本剰余金合計		
前期末残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122	122
当期末残高	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	3,458	3,758
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	3,758	4,058
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,135	1,223
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	630	695
当期変動額合計	87	99
当期末残高	1,223	1,322
利益剰余金合計		
前期末残高	4,921	5,309
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	630	695
当期変動額合計	387	399
当期末残高	5,309	5,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△706	△706
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△53
当期変動額合計	△0	△53
当期末残高	△706	△760
株主資本合計		
前期末残高	6,491	6,878
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	630	695
自己株式の取得	△0	△53
当期変動額合計	387	346
当期末残高	6,878	7,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	561	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	△197
当期変動額合計	△206	△197
当期末残高	354	156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	561	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	△197
当期変動額合計	△206	△197
当期末残高	354	156
純資産合計		
前期末残高	7,052	7,232
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△295
当期純利益	630	695
自己株式の取得	△0	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	△197
当期変動額合計	180	148
当期末残高	7,232	7,381

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 未成工事支出金 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、車両運搬具4～6年、工具、器具及び備品2～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、車両運搬具4～6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 完成工事高の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当事業年度より従来の18年から15年へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度9百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(仕入等代金支払方法の変更) 当事業年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形が414百万円減少し、未払金が同額増加しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> </table>	受取手形	7百万円	売掛金	15百万円	完成工事未収入金	1百万円	未収入金	18百万円	買掛金	136百万円	未払金	0百万円	未払費用	0百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> </table>	売掛金	11百万円	完成工事未収入金	10百万円	未収入金	52百万円	買掛金	127百万円	工事未払金	4百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円
受取手形	7百万円																																								
売掛金	15百万円																																								
完成工事未収入金	1百万円																																								
未収入金	18百万円																																								
買掛金	136百万円																																								
未払金	0百万円																																								
未払費用	0百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	800百万円																																								
差引額	1,200百万円																																								
売掛金	11百万円																																								
完成工事未収入金	10百万円																																								
未収入金	52百万円																																								
買掛金	127百万円																																								
工事未払金	4百万円																																								
未払金	0百万円																																								
未払費用	1百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	サービス売上高	76百万円	完成工事高	30百万円	サービス売上原価	1,330百万円	完成工事原価	40百万円	その他(販売費及び一般管理費)	7百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	33百万円	受取ロイヤリティー	23百万円	その他(営業外収益)	12百万円	支払利息	0百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	サービス売上高	55百万円	完成工事高	23百万円	サービス売上原価	1,277百万円	完成工事原価	4百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	33百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	3百万円	支払利息	1百万円	土地	3百万円	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	5百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
サービス売上高	76百万円																																																																		
完成工事高	30百万円																																																																		
サービス売上原価	1,330百万円																																																																		
完成工事原価	40百万円																																																																		
その他(販売費及び一般管理費)	7百万円																																																																		
受取利息	0百万円																																																																		
受取配当金	33百万円																																																																		
受取ロイヤリティー	23百万円																																																																		
その他(営業外収益)	12百万円																																																																		
支払利息	0百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
サービス売上高	55百万円																																																																		
完成工事高	23百万円																																																																		
サービス売上原価	1,277百万円																																																																		
完成工事原価	4百万円																																																																		
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																		
受取配当金	33百万円																																																																		
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																		
受取手数料	9百万円																																																																		
その他(営業外収益)	3百万円																																																																		
支払利息	1百万円																																																																		
土地	3百万円																																																																		
建物	3百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
土地	1百万円																																																																		
計	5百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 376 756 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 今後の利用計画も無く、資産価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円	遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円	計			55百万円	<p>※6 減損損失 当事業年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="788 376 1386 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円
用途	種類	場所	金額																						
遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円																						
遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円																						
計			55百万円																						
用途	種類	場所	金額																						
遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,970	20	—	1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取	20株
----------	-----

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920	—	1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	75,900株
-------------	---------

単元未満株式買取	20株
----------	-----

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 83百万円	役員退職慰労引当金 95百万円
執行役員退職慰労引当金 33百万円	執行役員退職慰労引当金 42百万円
未払賞与 165百万円	未払賞与 222百万円
退職給付引当金 171百万円	退職給付引当金 186百万円
会員権評価損 0百万円	会員権評価損 0百万円
一括償却資産 3百万円	一括償却資産 3百万円
未払事業税 26百万円	未払事業税 31百万円
投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 2百万円
減損損失累計額 95百万円	減損損失累計額 75百万円
その他 9百万円	その他 7百万円
繰延税金資産小計 590百万円	繰延税金資産小計 666百万円
評価性引当額 △50百万円	評価性引当額 △72百万円
繰延税金資産合計 540百万円	繰延税金資産合計 593百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △241百万円	その他有価証券評価差額金 △106百万円
固定資産圧縮積立金 △3百万円	固定資産圧縮積立金 △3百万円
その他 △0百万円	その他 △1百万円
繰延税金負債合計 △245百万円	繰延税金負債合計 △111百万円
繰延税金資産(負債)の純額 294百万円	繰延税金資産(負債)の純額 482百万円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 199百万円	流動資産—繰延税金資産 261百万円
固定資産—繰延税金資産 95百万円	固定資産—繰延税金資産 221百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.41%
住民税均等割等 3.42%	住民税均等割等 3.49%
役員賞与引当金 0.34%	役員賞与引当金 0.44%
評価性引当額の増減 4.07%	評価性引当額の増減 1.68%
その他 △0.54%	その他 0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.38%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	831円75銭	1株当たり純資産額	856円33銭
1株当たり当期純利益金額	72円56銭	1株当たり当期純利益金額	80円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,232百万円	7,381百万円
普通株式に係る純資産額	7,232百万円	7,381百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,990株	1,325,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,010株	8,620,090株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	630百万円	695百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	630百万円	695百万円
普通株式の期中平均株式数	8,696,024株	8,672,465株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(イ) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ロ) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(ハ) 新任監査役候補

新役職名	氏名
監査役(非常勤)	竹内 俊行
監査役(非常勤)	藤原 邦夫

(注) 竹内俊行氏と藤原邦夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ニ) 退任予定監査役

氏名	現職名
大竹 秀和	常勤監査役
鈴木 卓爾	監査役(非常勤)

(注) 鈴木卓爾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。